
2026年12月期 第2四半期(中間期)決算 補足説明資料



株式会社テクノフレックス
証券コード:3449

1. 2026年12月期 第2四半期(中間期)決算概要 … 2

2. 2026年12月期 業績予想 … 9

3. 配当金について … 11

4. 決算説明動画のご案内 … 13

(補足資料) テクノフレックスの概要 … 15

※ ご注意

本資料に記載された将来の見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき作成されたものであり、将来発生する様々な要因により、異なる結果となる可能性を含みます。

1. 2026年12月期 第2四半期(中間期)決算概要

- 連結営業利益3,564百万円。
 - 前年比、著しい伸長。新たな収益ステージの継続を確認しました。
 - 2Q累計の連結営業利益は、2025年1,919百万円の1.8倍、2024年1,034百万円の3.4倍になりました。
 - 成長マーケットであるクリーンエネルギー関連が貢献し、収益基盤の高度化が進んでいます。
- 連結売上高16,275百万円。
 - 2Q累計の連結売上高は、2025年12,565百万円の1.2倍になり、事業ポートフォリオの構造変化が進展しています。
 - 成長マーケットであるクリーンエネルギー関連、半導体工事関連、半導体メーカー関連を合計した売上高が連結売上高に占める比率は、2Q累計で、2025年28%から、2026年42%へと高まり、成長マーケット事業がグループ全体を牽引する構造となっています。
 - 特に、海外のクリーンエネルギー関連の2026年2Q累計売上高は、アメリカ2,441百万円、中国748百万円、インド455百万円、その他の海外マーケットを含めて合計4,228百万円と、連結売上高の26%を占めています。

2026年12月期 第2四半期(中間期) 連結業績 前年同期比・予想比



単位: 百万円

	連結業績		前年同期比		業績予想比				
	2025_2Q	2026_2Q	増減額	増減率	期初・ 修正後	2Q累計(中間期)		通期	
						予想値	進捗率	予想値	進捗率
連結売上高	12,565	16,275	3,709	+29.5%	期初予想	13,500	120.6%	28,000	58.1%
					7/15修正予想	16,200	100.5%	32,000	50.9%
連結営業利益	1,919	3,564	1,645	+85.7%	期初予想	1,700	209.7%	4,000	89.1%
					7/15修正予想	3,500	101.8%	6,000	59.4%
親会社株主に帰属する 当期/中間純利益	1,326	2,374	1,048	+79.1%	期初予想	1,150	206.5%	2,800	84.8%
					7/15修正予想	2,350	101.1%	4,100	57.9%

● 連結売上高

- 前年同期比3,709百万円増の内訳は、継手セグメント4,747百万円増、防災・工事セグメント1,090百万円減等です。
- 継手セグメント4,747百万円増の内訳は、成長マーケットであるクリーンエネルギー関連3,316百万円増、半導体メーカー関連884百万円増、等です。
- 防災・工事セグメントは、半導体工事関連が901百万円減となりました。

● 連結営業利益

- 前年同期比1,645百万円増の内訳は、継手セグメントの1,730百万円という増益が、防災・工事セグメントの153百万円の減益等を上回って寄与し、連結営業利益の拡大を牽引しました。

2026年12月期 第2四半期(中間期) セグメント業績



単位:百万円

	2024			2025			2026
	(実績)	2Q累計 (実績)	進捗率	(実績)	2Q累計 (実績)	進捗率	2Q累計 (実績)
売上高	22,041	10,318	46.8%	26,025	12,565	48.3%	16,275
継手	13,263	5,828	43.9%	15,125	6,962	46.0%	11,710
防災・工事	5,042	2,598	51.5%	6,799	3,575	52.6%	2,485
自動車・ロボット	1,855	968	52.2%	2,092	1,041	49.8%	1,086
介護	1,778	872	49.1%	1,906	934	49.0%	944
その他	101	50	50.0%	101	50	50.0%	49
営業利益	2,196	1,034	47.1%	3,919	1,919	49.0%	3,564
継手	2,082	747	35.9%	2,830	1,235	43.6%	2,965
防災・工事	638	571	89.6%	1,512	854	56.5%	700
自動車・ロボット	△52	△19	36.2%	97	43	44.8%	68
介護	105	54	51.5%	126	55	43.9%	65
その他	35	17	47.4%	42	20	48.2%	23
調整額 ※	△612	△337	55.1%	△690	△289	42.0%	△258

- 継手事業
 - 海外クリーンエネルギー関連需要の拡大を主因に、2024年同期比で売上高は2.0倍、営業利益は3.4倍へ伸長しました。需要の取り込みに加え、製品構成および採算性の改善が寄与し、収益拡大が一段と鮮明になっています。
- 防災・工事業
 - 半導体工事関連の反動減により、2025年同期比で売上高は30.5%減少しました。一方、2026年同期は消防設備関連工事において高採算案件が寄与したことから、営業利益の減少率は17.9%にとどまり、売上高の減少に比べて収益面の落ち込みは限定的となりました。
- 自動車・ロボット事業
 - 赤字基調から黒字基調へ転換し、その収益改善は定着しつつあります。個社別の採算見直しを進め、価格改定および原価低減に取り組んだ結果、売上高営業利益率は2024年2Q累計の▲2.0%から、2025年同期は4.2%、2026年同期は6.3%へと段階的に改善しました。
- 介護事業
 - 売上高は概ね横ばいで推移しました。一方、原価抑制効果等により収益性は小幅ながら改善しており、安定的な事業運営のもとで採算面の底上げが進んでいます。

※ 調整額は、2026年12月期 第2四半期決算短信と同様に、セグメント間取引消去および報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2026年12月期 第2四半期(中間期) 成長マーケットについて



セグメントと成長マーケット

単位:百万円

	2024			2025			2026
	(実績)	2Q (実績)	進捗率	(実績)	2Q (実績)	進捗率	2Q (実績)
全体売上	22,041	10,318	46.8%	26,025	12,565	48.3%	16,275
継手	13,263	5,828	43.9%	15,125	6,962	46.0%	11,710
クリーン	2,170	584	26.9%	2,737	1,002	36.6%	4,318
半導体メーカー	1,780	816	45.9%	2,514	1,139	45.3%	2,024
基盤事業	9,312	4,426	47.5%	9,873	4,821	48.8%	5,367
防災・工事	5,042	2,598	51.5%	6,799	3,575	52.6%	2,485
半導体工事	676	379	56.1%	2,186	1,420	65.0%	519
基盤事業	4,365	2,219	50.8%	4,612	2,155	46.7%	1,966
自動車・ロボット	1,855	968	52.2%	2,092	1,041	49.8%	1,086
介護	1,778	872	49.1%	1,906	934	49.0%	944
その他	101	50	50.0%	101	50	50.0%	49

- 当グループの成長マーケットは、半導体、ロボット、クリーン(原子力、水素)、水道、スプリンクラー等がありますが、最近、顕著な動きのある、クリーン、半導体工事、半導体メーカーの状況が上記の表になります。
- マーケットとセグメント、その付加価値については、次頁、「成長マーケットの商流」をご参照ください。
- 2025年と2026年の同期比では、
 - 継手事業の売上は、6,962百万円から11,710百万円に、4,747百万円増加しておりますが、内、クリーン3,316百万円、半導体メーカー884百万円増加しており、2つの成長マーケットで継手事業の増収額の88.5%を占めております。
 - 防災・工事業の売上は、3,575百万円から2,485百万円へと1,090百万円減少しておりますが、成長マーケットである半導体工事が901百万円減少したことが主要因であります。

※ 成長マーケットの「ロボット市場」(16ページ)、「水道市場」(19ページ)等につきましては、今のところ上記表の「基盤事業」に含めております。

成長マーケットの商流



マーケット				販売先・設置先	販売・施工等	主要顧客	セグメント
クリーン	水素	国内	日本	水素運搬船	液化水素用配管	液化水素運搬船の造船会社	継手
				水素貯蔵プラント		液化水素の貯蔵タンクメーカー等	
				水素ステーション	水素用配管	石油元売会社	
				火力発電所	混焼燃料用配管	電力会社	
				製鉄所		製鉄会社	
	海外	米国・インド・韓国	メーカー⇒データセンター	燃料電池・水電解装置部材	米国系燃料電池・水電解装置のメーカー		
	原子力	国内	日本	原子力発電所	原子力発電所の配管	プラントメーカー・サブコン等	
半導体工事		国内	日本	半導体工場	工場建物の消火用配管	ゼネコン・サブコン等の工事会社	防災・工事
					半導体製造用の真空系配管	真空系配管の工事会社	
半導体メーカー		国内	日本	メーカー⇒半導体工場	半導体製造装置部材	半導体製造装置メーカー	継手
					真空ポンプ部材	真空ポンプメーカー	
		海外	マレーシア・シンガポール	メーカー⇒半導体工場	半導体検査装置部材	米国系半導体検査装置メーカー	
			中国	メーカー⇒半導体工場	半導体製造装置部材	中国系エッチング装置等のメーカー	
						日系成膜装置メーカー	

- 2025年2Q累計比、2026年同期の売上高は、
 - クリーンは、1,002百万円から4,318百万円と3,316百万円増加しました。内、海外が3,345百万円と、国内の減少を遥かに上回る増加をしております。
 - 半導体工事は、1,420百万円から519百万円と901百万円減少しました。
 - 半導体メーカーは、1,139百万円から2,024百万円と884百万円増加しました。内、海外が578百万円増加しました。

※ 今のところ上記表には「クリーンエネルギー市場」と「半導体市場」を記載しておりますが、上記の他にも成長マーケットとして「ロボット市場」(16ページ)、「水道市場」(19ページ)等がございます。

国別 売上推移

単位: 百万円

	2024			2025			2026
	(実績)	2Q (実績)	進捗率	(実績)	2Q (実績)	進捗率	2Q (実績)
全体売上	22,041	10,318	46.8%	26,025	12,565	48.3%	16,275
日本	19,239	9,304	48.4%	22,501	11,290	50.2%	10,919
クリーン	250	71	28.6%	401	119	29.8%	90
半導体工事	676	379	56.1%	2,186	1,420	65.0%	519
半導体メーカー	1,193	465	39.0%	1,628	871	53.5%	1,177
基盤事業	17,118	8,387	49.0%	18,285	8,879	48.6%	9,132
アメリカ	1,650	496	30.1%	1,980	822	41.5%	2,485
クリーン	1,642	490	29.8%	1,976	822	41.6%	2,441
半導体メーカー	7	6	86.8%	4	0	17.1%	43
中国	584	367	62.8%	719	332	46.2%	1,234
クリーン	0	0	0.0%	56	28	51.5%	748
半導体メーカー	318	231	72.7%	387	190	49.0%	217
基盤事業	265	135	51.0%	275	113	41.0%	268
インド	195	0	0.0%	216	6	2.8%	455
クリーン	195	0	0.0%	216	6	2.8%	455
その他	372	150	40.4%	606	113	18.8%	1,179
クリーン	82	23	28.2%	86	25	29.5%	581
半導体メーカー	261	113	43.4%	493	76	15.6%	585
その他	28	13	48.5%	25	11	44.4%	12

- 全体売上は、2025年2Q累計の12,565百万円から2026年同期の16,275百万円へと3,709百万円増加しました。
- 日本は、11,290百万円から10,919百万円へと371百万円の減少であり、海外は4,080百万円の増加となりました。
- 国別では、アメリカが1,662百万円増加であり、増加額全体の44.8%であり、中国は902百万円増加で24.3%、インドが449百万円で12.1%となりました。

※ 成長マーケットの「ロボット市場」(16ページ)、「水道市場」(19ページ)等につきましては、今のところ上記表の「基盤事業」に含めております。

2. 2026年12月期 業績予想

2026年12月期 連結業績予想 SUMMARY



● 連結業績予想

単位: 百万円

	2025 通期業績	2026年 通期予想 (7/15修正)	前期比	
連結売上高	26,025	32,000	+5,974	+23.0%
連結営業利益	3,919	6,000	+2,080	+53.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	3,123	4,100	+976	+31.3%

- 当社グループを取り巻く事業環境は総じて良好であり、クリーンエネルギー関連および半導体メーカー関連を中心に、中長期的な需要拡大トレンドに変化はないものと認識しております。足元の受注動向および案件状況を踏まえても、事業の成長基調は継続する見通しです。
- 一方で、当第2四半期までの業績を牽引したクリーンエネルギー関連需要については、案件規模が大きく、顧客の投資タイミングによる変動の影響を受ける可能性があります。また、当社グループは海外売上高比率の上昇に伴い、地政学リスクや為替動向、各国の政策変更等の外部環境要因に対する感応度が高まりつつあります。
- 当社としては、成長機会を積極的に取り込みながらも、こうした事業環境の変動要因を織り込み、通期業績予想をしております。今後も持続的な成長と収益基盤の強化に取り組み、企業価値の向上を図ってまいります。

3. 配当金について

	1株あたり配当金		
	中間配当金	期末配当金	合計(年間配当)
2024年12月期	27円	27円	54円
2025年12月期	27円	42円 〔 普通配当 32円 特別配当 10円 〕	69円
2026年12月期(当期)	31円 〔 普通配当 29円 特別配当 2円 〕	33円 (予想)	64円 (予想)

● 中間配当

- 2026年2月10日付で開示した期初予想の普通配当29円に特別配当2円※を加算し、中間配当の合計額は31円といたしました。

※ 当中間期に発生した不動産の売却による特別利益について、特別配当2円をお支払いする予定です。

● 期末および年間配当予想

- 2026年2月10日付で開示した期初予想にて、期末の普通配当を33円と予想しておりますが、当社は、年間配当性向40%以上を目標としており、業績により配当額が変動する可能性があります。
但し、仮に実際の業績が、業績予想を下回る場合においても、2025年12月期の年間普通配当総額59円※以上の配当金を、年間でお支払いする予定です。

※ 59円 = 2025年12月期の中間配当金27円 + 2025年12月期の期末普通配当金32円

4. 決算説明動画のご案内

- 2026年12月期 第2四半期(中間期)決算説明動画の配信を、下記の通り予定しておりますので、ご案内申し上げます。ご視聴賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

➤ 決算説明動画の概要

配信開始 2026年8月31日(月)17:00(予定)

※ 2027年2月頃までの配信を予定しております。

説明者 代表取締役社長 前島 岳

掲載場所 当社ホームページ内のIR資料ページ

※ 動画は、どなたでもご視聴いただけます。



当社ホームページ

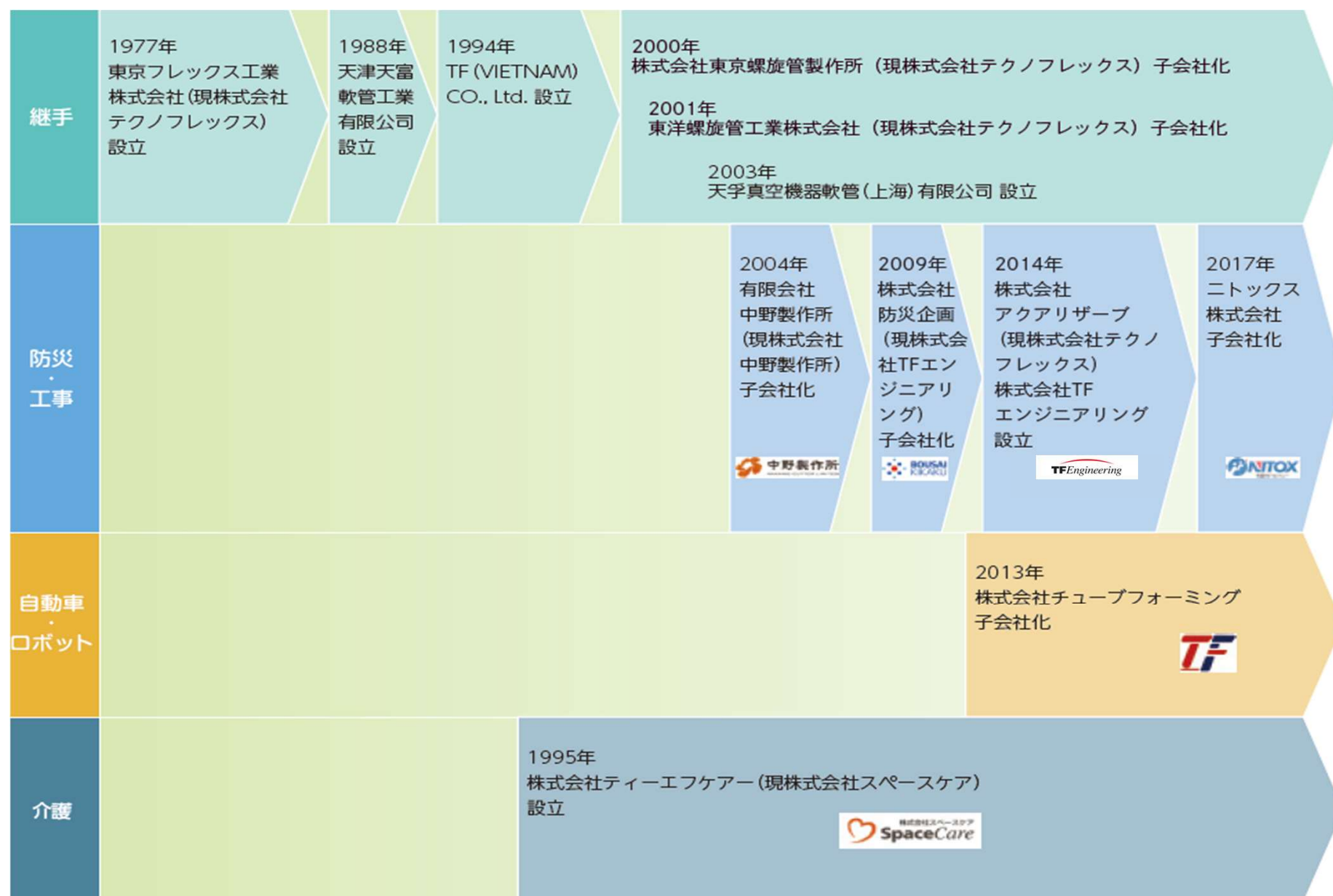
- トップページ <https://www.technoflex.co.jp/>
- IR資料 <https://www.technoflex.co.jp/ir/material.html>

(補足資料) テクノフレックスの概要

沿革 … 16

マーケット関連 … 17 ～ 24

海外拠点 … 25



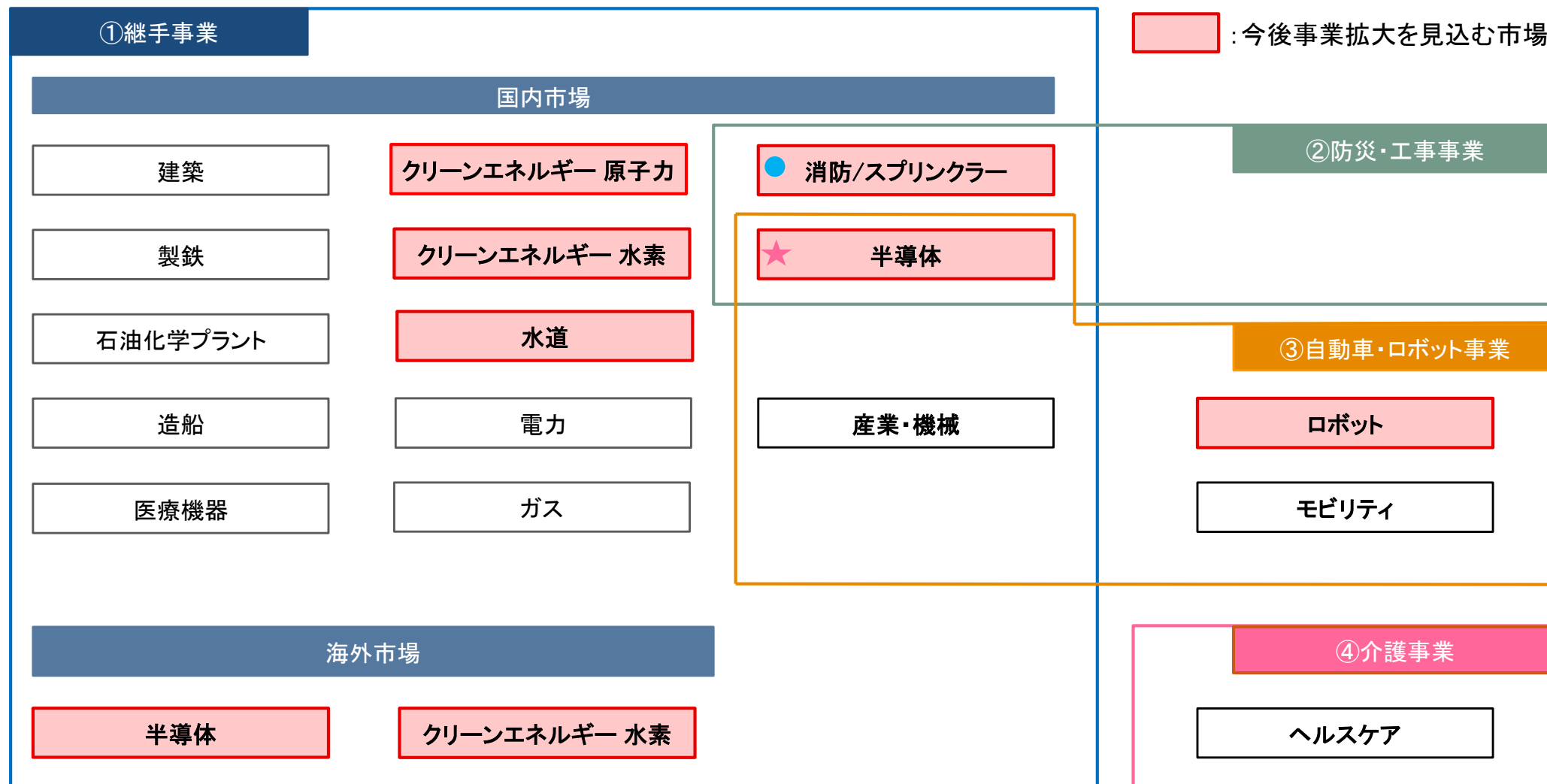
- 当グループを取り巻く環境に大きなインパクトを与えるキーワードを4つピックアップ。

重要キーワード	市場にもたらす変化	該当セグメント
1 AIと自動化	✓ 半導体市場の拡大 ✓ ロボット市場の拡大	✓ 継手事業 ✓ 防災・工事業業 ✓ 自動車・ロボット事業
2 クリーンエネルギー	✓ 原子力発電所再稼働 ✓ 水素サプライチェーン構築	✓ 継手事業
3 社会インフラ老朽化対応	✓ 水道整備関連の取替需要増加 ✓ 建物の高層化・老朽化に伴う防災工事重要増加	✓ 継手事業 ✓ 防災・工事業業
4 ヘルスケア	✓ 地域包括ケアシステム推進 ✓ 在宅介護の拡大	✓ 介護事業

マーケットと 4つの事業セグメント



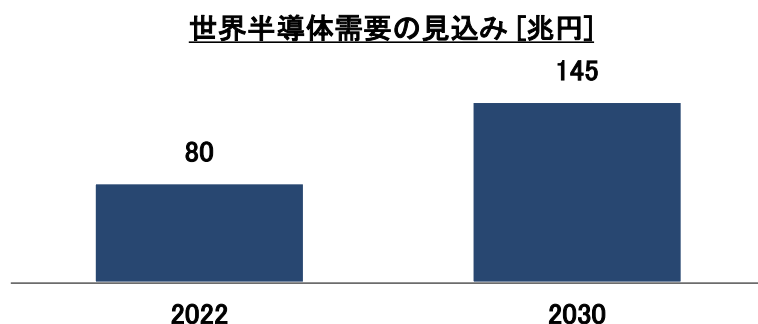
- 当グループがターゲットとするマーケットは多岐にわたり、特に事業拡大を見込む市場としては、半導体市場、クリーンエネルギー(原子力)市場、クリーンエネルギー(水素)市場、水道市場、スプリンクラー市場などが挙げられます。



- AI・データセンター向けを中心とした半導体需要の拡大に伴い、先端半導体製造プロセス向けを中心とした設備投資需要が見込まれます。

半導体市場の動向

- AI・データセンター需要により世界半導体市場は成長、2030年には145兆円に達する見込み



その他想定される用途先の動向として、

- AI需要増に伴う先端半導体の需要増加
 - ✓ 技術革新に対応するため、微細な加工を必要とする、先端半導体の需要が増加している。
- NANDフラッシュメモリ製造プロセスの高度化
 - ✓ AI向けにも必要なNANDフラッシュメモリの微細化に伴い高温化が進み、極低温による温度管理の必要性が高まっている。

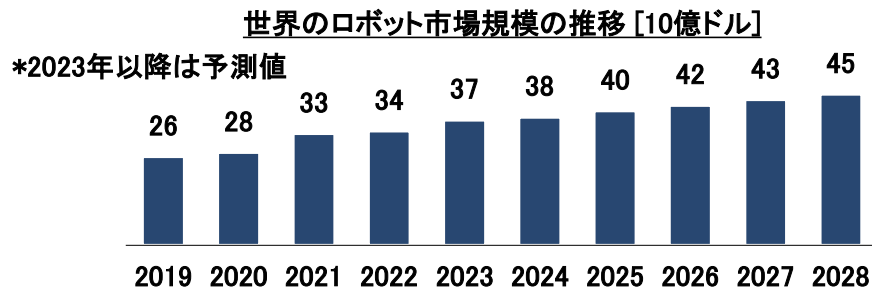
市場ニーズ・当社の強み

- 当社のポジショニング・強み
 - 歴史に裏付けられた専門性
 - ✓ 1990年代に国内半導体工場で採用。国産メーカーに普及。30年以上にわたって国内主要工場で採用され続けており、国内随一の半導体真空配管。
 - 技術能力(高純度・耐食・クリーン・現地工事力)
 - ✓ 装置メーカー対応の品質管理体制、高耐食性加工技術、クリーンルーム・防災領域の現場施工力という、「技術×現地工事」の組み合わせを競争力としている。
 - ✓ 低温ライン製品という市場拡大領域にポジショニング。
- 市場ニーズに対する当社対応力
 - 今後、さらに求められる高純度・耐食性に対し、クリーンルーム環境対応、高耐食材による製品化にて対応。
- 具体的な動き
 - 既存領域の深耕として、主要半導体工場への継続的な対応。
 - 当社の強みである低温ライン製品という成長領域への重点的なリソース配分を行い、新たな商材の投入も予定。

- 技術革新に伴う全世界的なファクトリーオートメーション化に伴い、各種ロボット製品の需要が見込まれます。

ロボット市場の動向

- 技術革新に伴い、世界のロボット市場は拡大
 - 世界中の有望なテック企業に投資する巨大グループがロボット事業の買収を決定しており、国内ロボット市場への更なるAI介入が進む。



その他想定される用途先の動向として、

- 高荷重搬送を想定した、大型搬送用ロボットの需要が増加
 - 物流業界の人手不足を背景に、高度荷重搬送に対応可能な搬送用ロボットの需要増加が見込まれる。
- 産業用ロボットの外装パーツの需要が増加
 - ロボット市場拡大に合わせて、産業用ロボットの外装パーツ需要増加が見込まれる。
- 人手不足に対応する自動搬送ラインの需要が増加
 - 近年の物流業界での人手不足を背景に、自動搬送による物流業務の効率化を求める動きが進む。

市場ニーズ・当社の強み

- 当社(チューブフォーミング)の強み・ポジショニング
 - ・ 金属塑性加工メーカーのトップブランド。
 - ・ 産業ロボット用ドライブシャフトを国内主要ロボットメーカーに納入、販売チャネルを確立している。
 - ・ 高精度なメカニカルフィッティング技術を持ち競争優位性あり。
 - ・ 複合した加工技術を持つ競合企業は少ない。
- 市場ニーズに対する当社の対応力
 - ・ ロボット市場から求められる軽量化ニーズに対し、金属部材の厚肉からパイプにすることにより、ロボットメーカーのニーズに応え、部材供給している。
 - ・ AIの高度化により、ロボットの動作精度要求高まり、構造部材の軽量・高剛性・高精度化が不可欠なこの部分は当社技術が評価されている領域。
- 具体的な動き
 - ・ 既存ロボットメーカーが、AIロボティクス、フィジカルAIのトレンドの中、ロボット需要が拡大し、部材の出荷が増加することを予想。
 - ・ 従来、大型産業用ロボット部材が中心であったが、今後、中小型産業用ロボットの部材も拡大していくと予想。

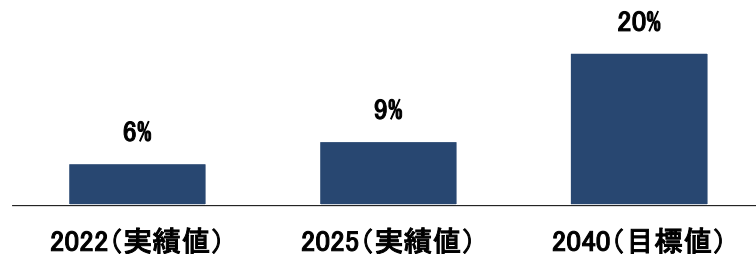
- 原子力発電所再稼働に向けた動きが国内において活発化する中で、再稼働のための特別需要やSMR等の新型炉需要が見込まれます。

原子力市場の動向

<再稼働・革新炉開発で脱炭素社会実現を目指す>

- 原子力発電所再稼働に向けた動きが活発化
 - 国内では、2040年までに原子力比率を20%に近付けることを目標にした第7次エネルギー基本計画を土台として、原子力発電所の再稼働に向けた動きが活発化している。
 - 2025年12月足元では、柏崎刈羽原子力発電所6号機(新潟県)や泊原子力発電所(北海道)再稼働のための対応が進行している。

原子力発電の電源構成比実績・目標 [%]



原発再稼働に向けた政府の他の動向として、

- 「GX実現に向けた基本方針」を基にして、次世代革新炉の開発及び安全性向上に注力。
 - SMR(小型モジュール炉)や革新軽水炉などの新型炉の開発を推進している。

市場ニーズ・当社の強み

● 当社の強み・ポジショニング

- 日本の原子力創成期から60年以上供給
- 基準厳格化で他社撤退する中、継続供給する数少ないサプライヤーであり、設計審査・長期運用の知見が蓄積している。
- 原子炉向け継手市場での高い実績があり、安全系設備に採用される品質管理体制を保有。参入障壁の高い原子力部材市場の中で、実績に裏付けされたポジションを持つ。

● 市場ニーズ

- 再稼働ニーズの顕在化により、安全対策の追加工事、特別需要あり。
- 新型炉(SMR・革新軽水炉)の開発・実装。研究炉 → パイロット → 商用炉 とステップが長く、継続的需要あり。
- 既存炉の長寿命化対応・経年劣化対策は、今後20～30年にわたり継続的需要あり。

● 具体的な動き

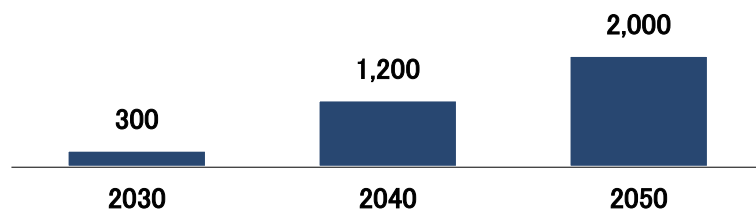
- 再稼働向けの部材更新の技術対応、引き合い増加を予想。
- 新型炉(SMR・革新炉)のパイロット設計段階から参画。
- 既存炉の経年劣化対策は、既存領域の深耕として、継続的に対応。

- 次世代エネルギーとして水素の国内導入が加速する中で、水素サプライチェーンの全フェーズにおいて設備投資需要が見込まれます。

水素市場の動向

水素は次世代エネルギーとして期待されており、官民一体となつての国内導入が加速している。

政府の国内水素等導入量目標推移 [万トン]



水素サプライチェーンの各フェーズにおいて、

- 【つくる】LH2製造拠点の拡大
 - LH2の製造拠点が拡大している。
- 【はこぶ・ためる】船舶によるLH2運搬・貯蔵事業の拡大
 - LH2運搬船量産に向けて協業体制が整えられており、LH2受入基地の建設も進められている。
- 【つかう】水素利活用事業の開発進展
 - 水素還元製鉄や水素混焼発電、LH2燃料船運航等の水素利活用事業において、実用化に向けた技術開発が進んでいる。

市場ニーズ・当社の強み

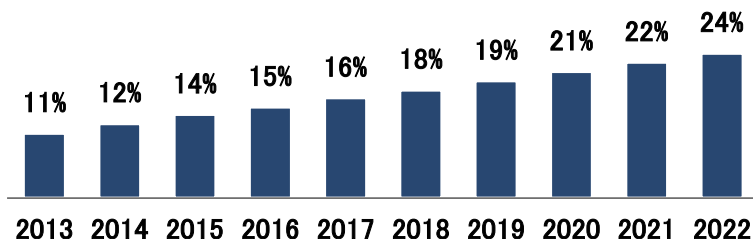
- 当社の強み
 - 代替困難な“極低温×伸縮”技術。
世界初の液化水素運搬船「SUISO FRONTIER」に採用(2021年)。実証船への採用により高い技術力、信頼性を証明。
 - 二重管構造による断熱性・伸縮性の確保など、極低温領域に適した配管継手供給が可能。液化水素(−253℃)の領域で、金属材料・構造部材の伸縮をコントロールしつつ断熱性を確保。
- 市場ニーズと当社の対応力
 - サプライチェーン全体で需要が拡大。
 - 断熱性・伸縮性・極低温への対応など、水素設備に共通する要求に当社技術が適合。①輸送(液化水素運搬船)、②貯蔵(極低温タンク、京浜・関西地区プラント)、③利用(発電、製鉄プロセス) どの段階でも極低温配管の伸縮は不可欠な需要。
- 具体的な動き
 - 次期水素運搬船プロジェクトにおいて継続受注見込み。
 - 京浜地区の貯蔵プラント、関西地区でも計画あり推進中。
 - 火力発電所、製鉄所で混焼燃料実証に当社製品が採用。

- 全国の上下水道の経年変化や、各種建造物(高層ビルやプラント)の建設・更新ラッシュに伴うインフラ更新需要が見込まれます。

水道市場の動向

- 水道管路の経年化率は、2022年時点では23.6%
 - 政府主導の「インフラ長寿命化計画」を背景に、全国規模で上下水道の更新活性化が見込まれる。

水道管路の経年化率推移 [%]



その他想定される用途先の動向として、

- プラント施設配管の老朽化が進行
 - 高度経済成長期に多く建設されたプラントにおいて、地中埋設型の配管を中心に交換需要増加が想定される。
- 耐震化や高層ビル数増加が進行
 - 既存建築物の耐震性向上が求められている。
 - 都市再開発により建築の高層化が進み、堅調に推移している。
- 災害発生時の給水設備需要が増加
 - 地震災害リスクの高まりを受け、浄水設備・システムの需要が増加している。

市場ニーズ・当社の強み

- 当社の強み
 - 市場の求める水道施設、水道管路の耐震化製品をラインナップ。
 - SDF工法という差別化された専用品を製造している。
 - ✓ 開削工事をせずに管路更新と耐震化を実現した工法。
 - ✓ 大都市部で拡大余地が大きい。
 - ✓ 競争企業が限定されている高成長ニッチ市場の必需部材メーカー。
- 市場ニーズと当社の対応力
 - 益々求められる耐震性・地震変位吸収性に対して耐久性の高い製品技術、温度変化や地盤変位に対応した製品技術を活かし、社会インフラを支える。
- 具体的な動き
 - 巨大な潜在需要の耐震化、老朽管更新は国策レベルで強化の方向性。
 - SDF工法は、開削工事が不要な老朽管更新工法であり、大都市圏を中心に今後も拡大を見込み、水道管路以外にも、販路拡大が期待。

スプリンクラー市場

都市再開発、高層化、老朽化、そしてDX化 広がる消火設備市場の新規・更新需要



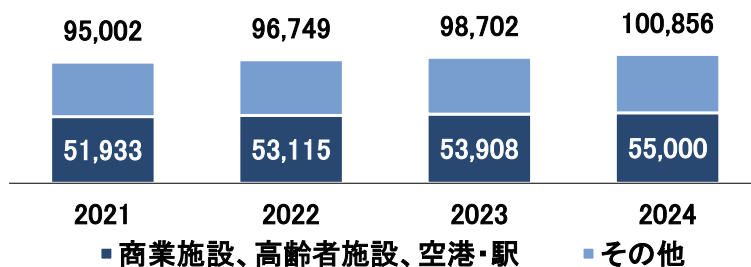
- 都市再開発、建物の高層化・老朽化が進む中で、スプリンクラーの新規／更新需要が見込まれます。加えて、データセンター建設が進む中でガス消火設備の新規需要も見込まれます。

スプリンクラー市場の動向

- スプリンクラー新規・更新需要の増加

- スプリンクラー設置が必要な高層化が進む再開発事業や大型商用施設などで、耐震製品に加え、人手不足への対策として、フレキシブル継手の採用が拡大。
- 高齢化に伴い、高齢者施設（消防法改正によりスプリンクラー設置が義務化済み）も増加している。
- その他、空港、駅施設やプラント等においても配管やスプリンクラーの老朽化が進んでおり、更新需要が増加している。

特定防火対象物のスプリンクラー設置数[台]



- ガス消火設備新規需要の増加

- 近年DX化の加速やクラウドサービス、AIの普及を背景にデータセンター建設数が増加し、新規需要が増加している。
- 電子機器のあるデータセンターでは水の噴霧が難しいためガス消火設備が求められる。

市場ニーズ

- 当社の強み

- 消火用フレキシブルホースは、業界最広クラスの製品ラインナップ。水系消火用、泡系消火用、ガス系消火用など顧客ニーズ対応に強み。
- 日本初のガス系消火用フレキシブルホース。柔軟性による作業効率向上の効果と、データセンターの建設増加により、今後の普及が見込まれる。

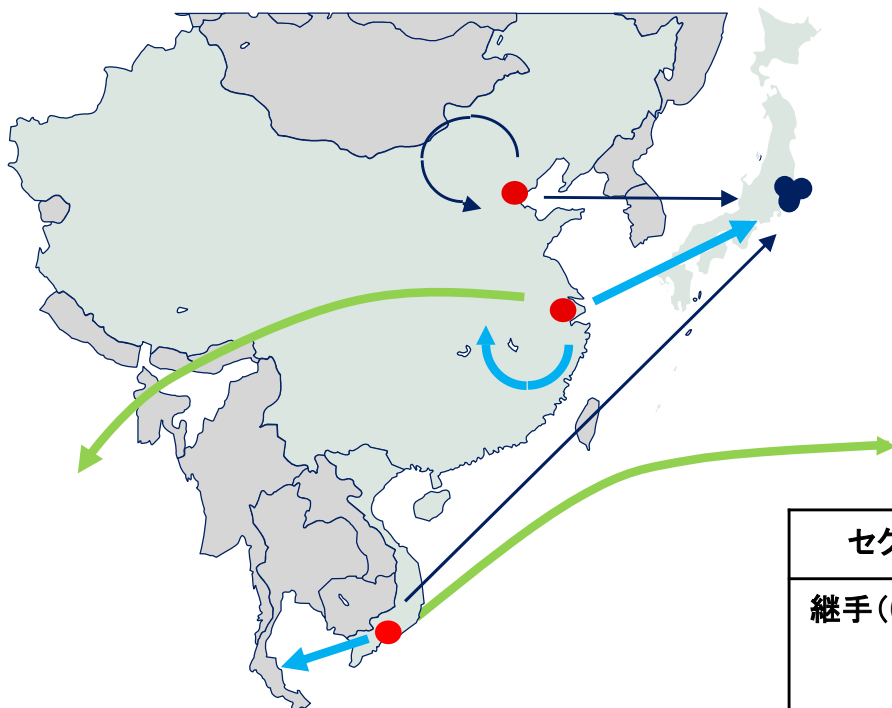
- 市場ニーズと当社の対応力

- 都市再開発・高層化でスプリンクラー需要拡大。また、データセンター建設増でガス系需要が急増。
- 今後、益々求められる耐震性・施工性に対応した製品製造技術。人手不足の深刻化で、施工性の高さが重要になっている。

- 具体的な動き

- 市場ニーズに対応した新たな製品開発の推進。
- 都市再開発・高層化、データセンター建設。更新需要、耐震改修向けの営業。

グローバルに展開・成長するテクノフレックスグループ



海外子会社(人数)	主な海外出荷先
天津天富軟管工業有限公司(119)	中国(一般市場)
天孚真空機器軟管(上海)有限公司(34)	中国(半導体関連) インド・韓国 (水素エネルギー関連)
TF(VIETNAM)CO.,LTD.(160)	マレーシア・シンガポール (半導体関連) 米国(水素エネルギー関連)

セグメント(人数)※	本社所在地	社名	創業年
継手(646)	東京都	株式会社テクノフレックス	1977
	中国(天津)	天津天富軟管工業有限公司	1988
	中国(上海)	天孚真空機器軟管(上海)有限公司	2003
	ベトナム	TF(VIETNAM)CO.,LTD.	1994
防災・工事(118)	千葉県	株式会社TFエンジニアリング	2014
	神奈川県	ニトックス株式会社	1975
	埼玉県	株式会社中野製作所	1972
自動車・ロボット(76)	神奈川県	株式会社チューブフォーミング	1960
介護(142)	千葉県	株式会社スペースケア	1995

※ 2025年期末時点の人数(臨時雇用者数を含み、全社共通(管理本部)の人数を除く)